

日本経済新聞

2018年2月21日 (水)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

川崎市、中小の固定資産税3年免除 生産性向上投資で

南関東・静岡

2018/2/21 1:00 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 画像の拡大 その他

川崎市は市内の中小企業を対象に、生産性向上につながる設備投資への固定資産税を3年間限定で全額免除する方針だ。政府が今国会に提出した生産性向上特別措置法案の成立を見据えた措置で、市は必要な条例改正案を6月市議会に提出する。中小企業に免税で設備投資を促し、増産や雇用創出などの経済効果を狙う。

同法案に基づく先端設備等導入計画を策定し、認定を受けた企業が対象になる。自治体は設備への固定資産税の税率を最大でゼロまで引き下げられる。高松市や長野県岡谷市などがすでに課税免除の方針を表明しているが、政令指定都市では川崎市が初めて。



画像の拡大

年平均3%以上の労働生産性向上見込みなどが条件（川崎市内の工場）

課税が免除されるのは資本金1億円以下の中小企業が18～20年度に取得する設備の固定資産税。取得から3年間免除する。160万円以上の機械装置や30万円以上の測定工具・検査工具などが対象で、年平均3%以上の労働生産性向上見込みなどを条件に市が計画を認定する。

新制度を活用した企業は、試作品開発やIT（情報技術）機器導入などを対象にした国の補助金も優先的に受けられる見通し。税優遇と補助金の両面から設備投資を促し、市内の産業振興や雇用拡大につなげる。

企業の設備にかかる固定資産税は初年度が取得価額の1.4%で、2年目以降は減価償却後の帳簿価格の1.4%。新制度では課税を免除した自治体に対し、減収分の75%を国が地方交付税の普通交付税で補填することになっている。しかし、川崎市は不交付団体のため補填はなく、免税分がそのまま税収減になる。

市は減収額が最大で年間1億円程度になると想定。ただ、税収が減っても、中小企業の事業拡大や雇用創出につながれば、地域経済活性化の効果は高いとみている。

政府は生産性向上を成長戦略の柱の一つに掲げ、18年度から3年間を「生産性革命の集中投資期間」と位置づけている。川崎市も中小企業の競争力強化を重要施策としていくことから、新制度を利用することにした。

保存 共有 印刷 画像の拡大 その他

< 電子版トップ

関連キーワード

固定資産税

川崎市

PR 日経社会イノベーションフォーラムZEB編はこちら！日経チャンネルで視聴可

日経平均(円) 2/20 大引	21,925.10	-224.11	-1.01%
NYダウ(ドル) 2/20 15:18	24,943.54	-275.84	-1.09%
日経アジア300 2/20 終値	1,441.72	-4.85	-0.33%
ドル(円) 2/21 5:28	107.22-23	+0.66円安	+0.61%
ユーロ(円) 2/21 5:28	132.26-30	-0.01円高	-0.00%
長期金利(%) 2/20 16:46	0.060	+0.005	
NY原油(ドル) 2/20 14:29	61.77	+0.09	+0.14%

日経平均について（銘柄一覧）

Quick



日経からのお知らせ

社会人採用、通年で募集「高度な専門記者」も

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

【就活生必見】企業トップと対談イベント実施！

おすすめ情報

- 肉好きのお客様を肉料理でおもてなし
- 仮想通貨の規制、哲学や倫理から議論を
- 表参道「客室のないホテル」でデート
- 5分で診断、あなたの市場価値
- メタボリックドミノを知って健康に
- 冬山を満喫できる、贅沢なシャレー
- イノベーション量産へ！デザイン思考
- イタリア人 寄り道高じて 技磨く

- レストラン
- BizGate
- ゲーテ
- 転職
- Gooday
- 海外不動産
- スキルアップ
- BizGate

[PR]

一覧はこちら

修繕積立金を運用するなら

安心利回りのマンションすまい・る債。まもなく2018年度募集/住宅金融支援機構



米国税制改革の影響を聞く

待ったなし！日本企業はどう対応すべきか 専門家の視点で詳しく分析/EY Japan



県民の幸福量最大化に挑む

恩師が提唱する「ギャップ仮説」で先手を打ち続ける蒲島熊本県知事インタビュー

